

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京海上ホールディングス株式会社（証券コード:8766）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

東京海上日動火災保険株式会社（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
国内 C P 格付	J - 1 +

■ 格付事由

- (1) 東京海上グループは、保険持株会社である東京海上ホールディングスの傘下に、東京海上日動火災保険（東京海上日動）を中核とし、日新火災海上保険、東京海上日動あんしん生命保険（あんしん生命）のほか、北米を中心に多くの海外保険会社を擁する大手損保グループ。事業ポートフォリオのリスク分散と地域分散が大手損保グループの中で最も進んでおり、事業環境の変化に対する耐性と収益の安定性が際立っている。ソリューション事業の拡大など中長期的な競争力の強化に向けた戦略も進展している。グループ信用力は、堅固な事業基盤、事業ポートフォリオの分散を背景とした安定的かつ良好な収益力、高い資本充実度と ERM の定着度などを評価し「AAA」相当とみている。
- (2) グループの市場地位・競争力は非常に高い。グローバルベースで高いブランド力を有しており、国内市場で確固たる地位を築いている上、欧米のスペシャルティ保険市場において強力なラインナップを構築している。特に北米市場において一定のプレゼンスを有しており、引受規模の拡大と継続的なレートアップなどが利益成長のドライバーとなっている。これまでに数多くの大型 M&A やボルトオン型 M&A を手掛け、その PMI を通じてグループシナジーの創出に結びつけてきた経営ノウハウを有する点はグループの強みである。近年はバリュエーションの高さから大型 M&A に慎重な姿勢もみられるが、戦略的な投資に対するアペタイトは比較的強い。政策保有株式の売却加速により成長投資に向けた余力が高まっていることから、今後の事業投資の方向性に注目している。
- (3) グループの収益力は高く安定している。各事業で相互にバランスのとれた事業ポートフォリオを構成しており、グループ一体経営をベースに利益成長・資産運用・コスト・資本の各面でグループシナジーを着実に拡大させてきた。近年は自然災害の影響に加え、インフレ進行や金利上昇など外部環境の変化が大きかったが、修正純利益（内部管理ベース）は、堅調に推移している。火災保険は、料率・商品改定、引受の厳格化などにより、収益性が着実に改善している一方、足元では自動車保険の損害率が悪化している。中期的には料率改定等によりカバー可能とみているが、その影響度合いと対応の成果を確認していく。東京海上日動の事業費率は、テクノロジーの導入やデータ活用による効率化などにより低く抑えられているが、代理店手数料について、品質を基軸とした新たな手数料体系の導入などが事業効率の一層の向上につながるか注目していく。あんしん生命では、生損一体のクロスセルの推進を通じて保障性商品や変額保険の販売に注力しており、MCEV の新契約価値が積み上げられている。
- (4) グループの資本充実度は高い。ESR は、算出方法や前提が保守的であることなどを踏まえると、相当程度のストレスがかかる状況においても十分な健全性を維持することができる水準にある。経済前提に対する感応度はもともと高くはないが、政策保有株式の売却などにより、市場価格等の変動による影響は一段と抑制さ

れる方向にある。グループは ERM（リスクベース経営）の下でリスクの概念を基軸とした収益や資本の一体的な管理態勢を構築している。リスクアペタイトを基点とし、グローバルベースで事業計画や資本政策を連携させるなど ERM の成熟度はかなり高い。

発行体：東京海上ホールディングス株式会社

東京海上グループの保険持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定水準を下回って推移していること、今後も大きく上昇する蓋然性は低いとみていることから、持株会社が有する構造劣後性を反映していない。

発行体：東京海上日動火災保険株式会社

東京海上ホールディングスが議決権の 100%を有する東京海上グループの中核会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。創業当時からロンドンなどの海外拠点を持ち、早くから世界を視野に入れた事業展開をしてきた。大企業から個人取引までいずれにおいても堅固で厚みのある顧客基盤を有し、国内市場において確固たる地位を築いている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：東京海上ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

発行体：東京海上日動火災保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 1 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「損害保険」（2024 年 2 月 8 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京海上ホールディングス株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル